

## リック・ペリーDOE 長官が退任を表明：“all-of-the-above” 戦略を振り返る

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2019年10月17日、米国エネルギー省（DOE）のリック・ペリー長官はトランプ大統領に対し、長官職を今年中に退任する意向を正式に伝えた<sup>1</sup>。就任は2017年3月なので、在任期間は約3年ということになる。

トランプ大統領が「素晴らしい仕事をしてくれた<sup>2</sup>」と評したように、ペリー長官の政策は化石燃料産業の活性化を掲げる現政権としての方針によく合致したものであった。その一方で、彼自身は“all-of-the-above”戦略と称して、あらゆるエネルギーを活用する姿勢を示していた。これは再生可能エネルギーも例外ではない。そもそも、彼がDOE長官に就任する前に知事を務めていたテキサス州は2006年以降、全米第一位の風力発電導入量を維持してきた州である<sup>3</sup>。DOEの例年の予算（enacted budget）を見ても、省エネルギー・再生可能エネルギー関連予算は化石燃料や原子力（民生利用）の2倍程度に上っており、それはペリー長官の任期を通して増加を続けている。最近の事例を見ても、2019年10月22日には分散型風力発電や洋上風力発電の先進的技術開発および実証プロジェクト13件に合計2,800万ドルを拠出することが発表された<sup>4</sup>ほか、水素・燃料電池関連技術についても、29件のプロジェクトに合計4,000万ドルを拠出することが8月15日に発表されている<sup>5</sup>。

ペリー長官率いるDOEの原子力政策については本稿の過去号<sup>6</sup>でも述べた通り、直接的な支援策の導入については連邦エネルギー規制委員会（FERC）に却下された一方で、先進的原子力技術の研究開発が強力に推し進められてきた。これに加えて、人材育成にも重点が置かれてきたことをここで指摘しておきたい。ペリー長官の下でDOEは、若手の原子力専門家を対象とした“Millennial Nuclear Caucus”と呼ばれる会合を複数回、国内外で開催し、将来の原子力の役割などについて議論を展開してきた。2017年10月には長官自身が若手の代表と直接議論する場も設けている<sup>7</sup>。若い世代が将来を悲観することなく原子力技術を志せるようにするうえで、DOEや長官が原子力に対する姿勢を直接見せることには大きな意味があったものと考えられる。原子力人材の枯渇が懸念される日本においても、こうした姿勢は大いに参考になるのではないだろうか。

最後に、ペリー長官のこれまでの幅広い施策を讃えると共に、次の長官の下でアメリカのクリーンエネルギー政策が一層発展していくことを祈念して、本稿の結びとしたい。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

<sup>1</sup> <https://www.energy.gov/articles/secretary-perry-announces-resignation-effective-later-year>

<sup>2</sup> *Politico*, October 17, 2019.

<sup>3</sup> エネルギー情報局（EIA）データより集計。

<sup>4</sup> <https://www.energy.gov/articles/doe-awards-28-million-wind-energy-research-development-and-demonstration-projects>

<sup>5</sup> <https://www.energy.gov/articles/department-energy-announces-40-million-funding-29-projects-advance-h2scale>

<sup>6</sup> <https://eneken.ieej.or.jp/data/8629.pdf>

<sup>7</sup> <https://www.energy.gov/articles/secretary-energy-rick-perry-met-young-leaders-nuclear-community-millennial-nuclear-caucus>